

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15

2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,500,918	5,533,768	21,114,940
経常利益 (千円)	980,803	1,119,047	3,625,423
四半期(当期)純利益 (千円)	574,667	662,432	2,178,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	558,845	635,577	2,165,567
純資産額 (千円)	18,036,033	20,203,311	19,338,622
総資産額 (千円)	26,440,673	27,771,315	27,281,764
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.81	43.58	143.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	70.4	70.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

新規設立：東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司 (ともに連結子会社)

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社及び東華隆(広州)表面改質技術有限公司	上海宝钢設備检修有限公司/宝钢機械廠	中国	1 金型への溶射加工に関する技術供与 2 中国の特定地域及び企業への同技術を使用した製造・販売の許諾	平成23年5月1日から平成24年4月30日まで
当社	SMS Siemag AG (Technical Service Division)	ドイツ	鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	平成23年5月16日から平成28年5月15日まで
当社	Band-Zink GmbH.	ドイツ	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与 2 ブラジル、ロシア、インドにおける同製品の製造・販売の許諾	平成23年5月16日から平成28年5月15日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から立ち直りつつあるものの、電力問題や円高の加速などから依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループのセグメント別業績は以下のとおりとなりました。

溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工がほぼ前年同四半期並みの水準となったものの東日本大震災の影響による製造業の生産活動の落ち込みなどにより、当セグメントの売上高は前年同四半期比80百万円(1.7%)減の45億39百万円、セグメント利益(経常利益)は同9百万円(1.1%)減の8億60百万円となりました。

その他

溶射加工以外のセグメントは、ZACコーティング加工を除き増収基調で推移し、その売上高の合計は前年同四半期比1億13百万円(12.8%)増の9億94百万円となりました。また、連結子会社の収益性に改善傾向が見られたことなどにより、セグメント利益(経常利益)の合計は同31百万円(38.9%)増の1億11百万円となりました。

なお、新たに設立された連結子会社の東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股份有限公司につきましては、当第1四半期連結累計期間では貸借対照表のみを連結しており、セグメント損益は発生しておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前年同四半期比32百万円(0.6%)増の55億33百万円、営業利益が同1億09百万円(11.4%)増の10億70百万円、経常利益が同1億38百万円(14.1%)増の11億19百万円、四半期純利益が同87百万円(15.3%)増の6億62百万円となり、東日本大震災の影響を最小限にとどめることができました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は277億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金や仕掛品の増加などで流動資産が29百万円減少し、漢泰国際電子股份有限公司の新規連結の影響による有形固定資産及び無形固定資産(のれん)の増加などで固定資産が5億19百万円増加したことによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は75億68百万円と前連結会計年度末比3億75百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少などで流動負債が2億66百万円減少し、長期借入金の減少などで固定負債が1億08百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は202億03百万円と前連結会計年度末比8億64百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当が3億79百万円あったものの、四半期純利益6億62百万円の計上により利益剰余金が2億82百万円増加し、東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股份有限公司の新規連結の影響等により少数株主持分が6億12百万円増加したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.4%(前連結会計年度末比0.4ポイントの下落)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143,815千円であります。

(4) 従業員数

「その他」セグメントでは、当第1四半期連結累計期間において、新規設立の漢泰国際電子股份有限公司を連結範囲に含めたことにより従業員数が106名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,800	151,968	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,968	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,900		600,900	3.80
計		600,900		600,900	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,169,591	6,723,510
受取手形及び売掛金	6,404,808	6,788,332
仕掛品	340,779	470,343
原材料及び貯蔵品	655,123	712,645
その他	556,501	398,275
貸倒引当金	12,609	8,561
流動資産合計	15,114,194	15,084,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,730,505	4,647,429
機械装置及び運搬具(純額)	2,259,887	2,509,542
土地	3,648,245	3,648,245
その他(純額)	650,551	810,248
有形固定資産合計	11,289,190	11,615,465
無形固定資産		
のれん	-	207,646
その他	390,820	396,158
無形固定資産合計	390,820	603,804
投資その他の資産		
投資その他の資産	491,007	470,996
貸倒引当金	3,447	3,497
投資その他の資産合計	487,559	467,499
固定資産合計	12,167,570	12,686,769
資産合計	27,281,764	27,771,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,228	2,405,669
短期借入金	¹ 470,316	¹ 478,467
1年内返済予定の長期借入金	242,758	230,800
未払法人税等	1,141,947	239,718
賞与引当金	557,640	284,656
その他	1,605,613	2,250,980
流動負債合計	6,156,504	5,890,292
固定負債		
長期借入金	461,500	403,800
退職給付引当金	888,583	867,082
その他	436,554	406,828
固定負債合計	1,786,637	1,677,710
負債合計	7,943,142	7,568,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	15,086,997	15,369,452
自己株式	773,123	773,123
株主資本合計	19,266,201	19,548,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,957	14,640
為替換算調整勘定	11,681	8,290
その他の包括利益累計額合計	36,639	6,350
少数株主持分	35,781	648,304
純資産合計	19,338,622	20,203,311
負債純資産合計	27,281,764	27,771,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,500,918	5,533,768
売上原価	3,665,895	3,575,856
売上総利益	1,835,023	1,957,912
販売費及び一般管理費	873,946	887,212
営業利益	961,076	1,070,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,276	2,955
受取ロイヤリティー	-	7,436
受取技術料	1,781	34,844
その他	28,612	15,538
営業外収益合計	31,670	60,774
営業外費用		
支払利息	9,379	7,623
その他	2,563	4,803
営業外費用合計	11,943	12,427
経常利益	980,803	1,119,047
特別損失		
固定資産除売却損	1,294	1,567
ゴルフ会員権評価損	2,550	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	-
特別損失合計	12,493	1,567
税金等調整前四半期純利益	968,310	1,117,480
法人税等	400,492	453,292
少数株主損益調整前四半期純利益	567,817	664,187
少数株主利益又は少数株主損失()	6,849	1,755
四半期純利益	574,667	662,432

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	567,817	664,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,345	10,316
為替換算調整勘定	2,373	18,293
その他の包括利益合計	8,972	28,610
四半期包括利益	558,845	635,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,982	632,144
少数株主に係る四半期包括利益	6,137	3,433

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股份有限公司を連結の範囲に含めております。	
東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヵ月の差異があります。	
当第1四半期連結会計期間につきましては、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司ともに、設立日現在の貸借対照表のみを連結し、四半期連結決算日(6月30日)との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	393,435千円	368,957千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,619,785	881,132	5,500,918		5,500,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,095	22,272	31,368	31,368	
計	4,628,881	903,405	5,532,287	31,368	5,500,918
セグメント利益	870,578	80,404	950,982	29,821	980,803

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター(株)、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額29,821千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)30,856千円、減価償却費の調整額 1,754千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,539,433	994,335	5,533,768		5,533,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,953	14,910	19,864	19,864	
計	4,544,387	1,009,245	5,553,633	19,864	5,533,768
セグメント利益	860,854	111,675	972,530	146,517	1,119,047

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター(株)、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額146,517千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)190,084千円、セグメント間取引消去 43,556千円、減価償却費の調整額 1,621千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円81銭	43円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	574,667	662,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	574,667	662,432
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。